



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談会
毎月第1火曜日（おぜき栄子事務所）
TEL (72) 7848 FAX (71) 8392

ホームページ http://www.smileiko.net
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

第122号

2019年5月30日（木）

足利市田中町789
第3石川ビル3階
市議会議員
おぜき栄子

にこっと通信

おぜき栄子の議案に対する賛否

議案No	内 容	賛否
第1号	賃借権確認等請求訴訟事件の訴訟上の和解及び財産の取得	○
第2号	平成30年度一般会計補正予算（第6号）	○
第3号	事務分掌条例及び工場立地総合対策審議会条例改正	○
第4号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の改正	×
第5号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例改正	○
第6号	子ども医療費助成条例改正	○
第7号	児童館（にしこども館及び八幡こども館）の指定管理者の指定	○
第8号	保健センター条例改正	○
第9号	市民活動センターの指定管理者の指定の変更	○
第10号	水道事業布設工事監督者、水道技術管理者に関する条例改正	○
第11号	公共下水道区域外流入条例の制定	○
第12号	堀里ニュータウン下水処理施設条例の改正	○
第13号	平成30年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○
第14号	林業振興センター条例の廃止	○
第15号	景観条例の改正	○
第16号	空家等対策協議会条例の制定	○
第17号	都市公園（織姫公園及び大日苑）の指定管理者の指定	○
第18号	市道路線の認定及び変更	○
第19号	公民館条例の改正	○
第20号	史跡足利学校条例の改正	○
第21号	平成31年度一般会計予算	×
第22号	平成31年度介護保険特別会計予算	×
第23号	平成31年度国民健康保険特別会計予算	×
第24号	平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	×
第25号	平成31年度太陽光発電事業特別会計予算	○
第26号	平成31年度農業集落排水事業特別会計予算	○
第27号	平成31年度公共下水道事業特別会計予算	○
第28号	平成31年度堀里ニュータウン下水処理事業特別会計予算	○
第29号	平成31年度水道事業会計予算	×
第30号	平成31年度工業用水道事業会計予算	○

3月議会報告

会期は、2月28日から3月25日でした。

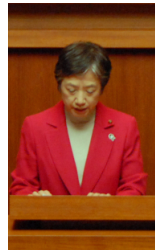
主な議案

- ①職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の改正
- ②2019年度予算案
- ③子ども医療費助成条例（中学3年生まで窓口無料化）
- ④林業振興センター廃止（名草の「巨石荘」の廃止）
- ⑤健康保健センター条例（保健センターの移転）

以下の理由により6つの議案に反対しました

過労死ラインを超え 百時間残業容認！

一、職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の改正については、人事院勧告は、民間労働法制の改正を踏まえ、原則として、
①時間外勤務は1ヶ月、45時間かつ1年間で360時間。
②他律的な業務の比重の高い部署に勤務する職員に対しては1ヶ月について100時間かつ1年について720時間を設定する。
③大規模な災害への対応や重要な法令の立案等公務の運営上やむを得ない場合にはこの上



限を超えることができる。
④上限時間を超えた場合には、事後検証する。として

これに従い、必要な事項を規則で定める。これは、過労死ラインである月80時間を超える時間外勤務。長時間労働を可能にする条例改正です。過労死をさらに増やす労働時間の延長は許されません。

消費税10%増税中止 くらし応援する市政へ

二、2019年度一般会計予算については、予算額529億円前年度比0.4%増です。個人市民税0.4%、法人市民税は2.7%、それぞれ前年度より減額となっています。消費税交付金は29億円約10%増です。一般会計に占める公共事業などの消費税負担金は30億円を超え、自治体負担の影響が大きく、市民には、水道料金などの公共料金に転嫁され、二重三重の負担増です。10月からの消費税10%増税など許されません。

①民生費は、民間保育所運営費が4500万円減額となり、10月より3才児以上の保育料を無償化し、副食費を保護者の実費負担にすることによる減額です。無償化するなら、食育の観点から食費も全額無償化するべきです。

2019年5月1日メーデー壇上に並ぶ日本共産党議員団



③土木費は、建築物耐震改修促進事業を減額。家屋やブロック塀の耐震化を高めることが急務で、重要。県も市町が行うことが前提で危険なブロック塀撤去支援を予算化。足利市もブロック塀に対する支援を行わなければならない。

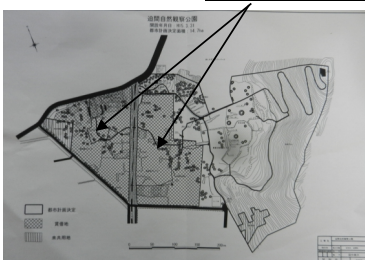
危険なブロック塀の 撤去支援を急げ！

②商工費の新産業団地開発事業費は、約2200万円計上。インタービネスパーク、西久保田工業団地の雇用状況は、インタービネスパークは市内55%、市外45%、西久保田工業団地は市内34%、市外66%となっています。新たな工業団地を造成するなら、雇用状況を検証する必要があります。

借地5%返還し、 500万円削減！ 迫間自然観察公園

③フラワerparkに隣接した迫間自然観察公園の面積約15ヘクタールのうち、借地5ヘクタールを返還し、500万円を削減します。あしかがフラワーパーク駅を新設した時の「迫間湿原を含む周辺整備」の住民からの陳情に反し地元住民、市民の願いに逆行する行為です。借地は、ほぼ迫間自然観察公園の

賃借地(田部)



編集後記
市議選の関係で3月議会報告が遅れました。市議選では、日本共産党の2議席を実現させていただきました。公約実現のために全力をあげます。

公費投入の 介護保険料減額を！

三、2019年度足利市介護保険特別会計(事業勘定)予算については、公費による介護保険料の一部の低所得者の軽減措置が行われます。介護保険料の減額幅は、1700円～4900円で、一定の前進ですが財源を消費税10%増税に求めています。滞納者が1000人以上、介護サービスの利用を制限、預貯金の差押えなど厳しい措置が行われています。国に対して、国庫負担の増額を求め、自治体の軽減措置が求められます。



国庫負担1兆円で 均等割、世帯割を廃止！

四、2019年度足利市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算については、県の広域化になり、2年目になります。県への納付金は、2億4000万円余負担増になりました。29億円の基金の一部を使い、加入者への直接の影響はありません。しかし、県が示した標準保険料率の引き上げ額は、例えば年収400万円の4人家族42万円、5万5000円以上の引上げです。全ての加入者に正規保険証を発行し、国庫負担1兆円の負担を求め、均等割、世帯割をなくすべきです。

高齢者に負担が重い 医療制度は止めるべき！

五、2019年度足利市後期高齢者医療特別会計(事業勘定)予算については、保険料4400万円余の引上げです。影響を受ける方は、5500人以上で、軽減措置の縮小です。滞納者は、正規保険証をもらえず、4か月の短期証を発行しています。75歳以上の高齢者に負担が重くのしかかる医療制度はやめ、全額公費負担の新たな医療制度をつくるべきです。

水道料金に消費税10% の転嫁はやめよ！

六、2019年度足利市水道事業会計予算については、来年の2020年1月～3月の水道料金を消費税10%増税を転嫁した予算計上となっています。水道受給者数64000世帯以上に影響します。



今年もたくさんの花が咲きました「アンネのパラ」

おせき栄子の一般質問

一、国民健康保険制度について
応能負担の原則

子どもへの課税をやめ、 子育て支援を急げ！

おせき：収入に関係のない国保税の子どもの均等割をなくすべきではないか。
当局(低所得世帯に均等割・平等(世帯)割を7割・5割・2割の軽減を世帯の57%に適用。子どもだけに限らない全体の低水準を考えている。

おせき：29億円の基金の一部1億2500万円あれば、子ども(約4千人)の均等割34200円をなくすことができるのではないかと。

当局(資産割は廃止した。県への納付金の水準を見極め、今一瞬だけをとらえるのではなく長いスパンで考えている。

おせき：国保税の厳しい取り立てが行われているが、自治体の役割である市民の暮らしを守る立場になつていないのか。
当局(法令に基づき納税者の公平、公正を図りながら、税収確保の観点で、預貯金の容赦ない差押えが行われている実態を質したが、法令に基づいて行っていると回答。市民の立場に立った相談窓口の創設が求められる。

二、介護保険制度について
低所得者の
減免制度の創設を！

おせき：2017年度の介護保険料の滞納者は、前年度より16%減少はしているものの、1000人を超えている。この中で、サービスの利用制限を受けている人はどのくらいか。
当局：サービスの利用制限を受けている人は、20人。(19年2月現在)

おせき：介護保険料の滞納により、預貯金などの差押えを受けている人が2017年度は41人にもなった。厳しい取り立てではなく、滞納相談に力を注ぐべきではないか。
当局：法令に基づいた制度の中で適切な運用をすることが市民全体の信用につながる。

おせき：介護保険料の引き下げを行い、減免制度を創設するべきではないか。
当局：所得に応じた保険料を、所得に応じて保険料を支払うという制度の中で対応して、高い状態の回答。高齢者を守るべき自治体の姿勢が問われます。



三、市民の交通手段の確保 高齢者の外出支援の 環境整備を急げ！

おせき：バス停まで行けない高齢者の目的の地までの交通手段をデマンドタクシー等に対応している自治体が増加している。当市でも実施が望まれているのではないかと。
当局：デマンドタクシーの一人当たりの公費負担額は、平均1389円で、本市路線バスと比べて、4倍以上の公費負担。利用者が主体的に取り組むことが不可欠。最適な運行方法を研究。

おせき：高齢者の福祉タクシー券を発行すべきではないかと。
当局：単なる費用負担をするのではなく、真に必要で持続可能な方策を地域と見出していく。

交通手段の確保は、高齢者の心身の機能低下を防ぎ、元氣な高齢者を応援することになります。介護の重度化を防ぎ、結果的に介護保険財政も圧迫しないことに繋がります。足利市は、高齢者の声に耳をかたむけるべきです。



鳥井市議と議会報告や党の政策を訴える